

みやざき行財政改革プラン（第四期）の取組状況について

人事課行政改革推進室

1 基本的な考え方

【基本理念】

県総合計画の基本理念『安心と希望の未来への展望』を支える持続可能な行財政基盤の確立

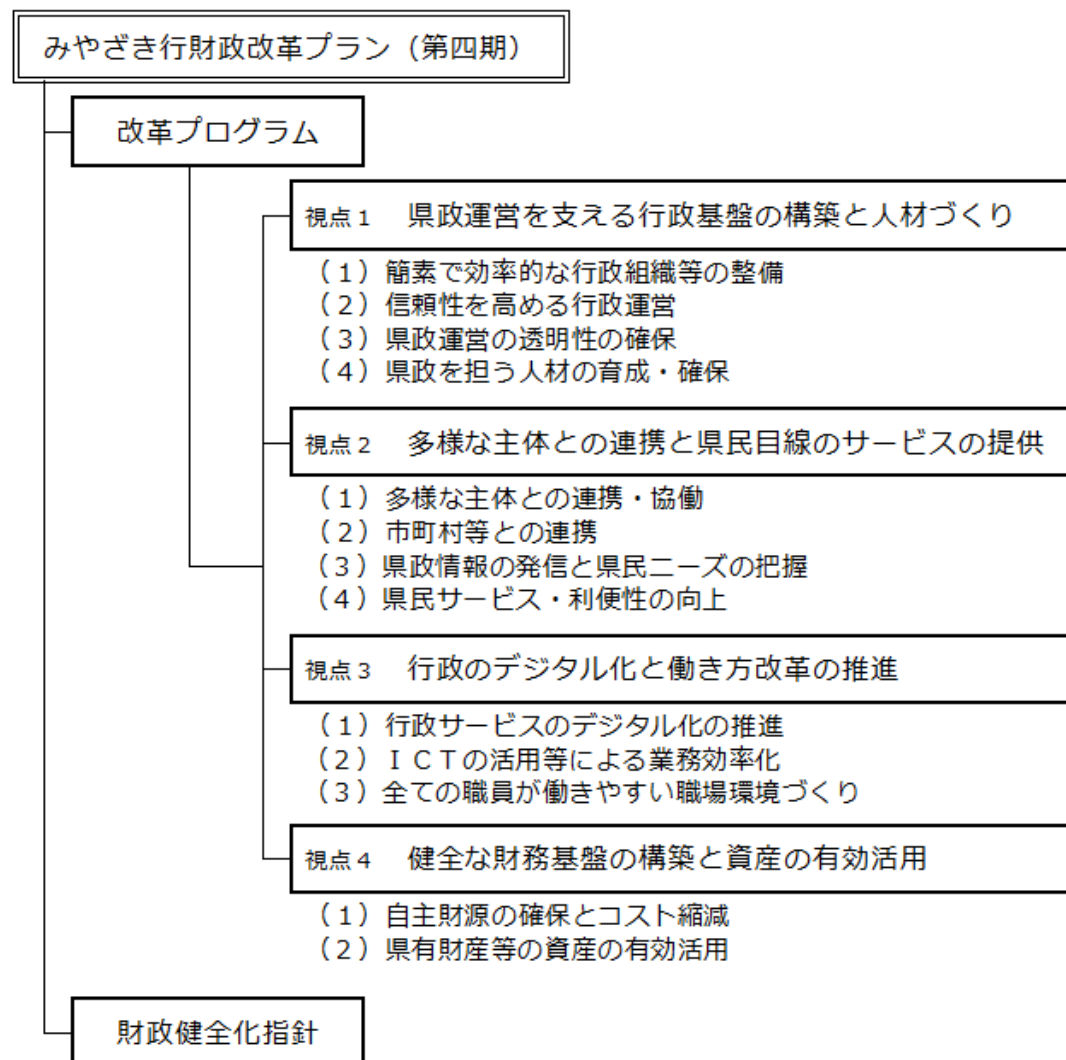
限られた人員・財源の中で、多様化する県民ニーズや突発的業務に的確に対応していく必要性



柔軟かつ機動的な組織体制のもと、人材育成・確保に取り組むほか、多様な主体との連携によるノウハウの活用や行政のデジタル化等により、**県民本位の行財政改革を推進**

2 推進期間

令和5年度から令和8年度まで（4年間）



3 主な改革プログラムについて

視点1 県政運営を支える行政基盤の構築と人材づくり

- 行政需要に対応した簡素で効率的な組織体制の見直し
 - ・ 日本一挑戦プロジェクトに向けた組織体制の見直しとして、「再造林推進室」「スポーツランド推進課」を設置
 - ・ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、部相当の組織として「宮崎国スポ・障スポ局」を設置
- 適正な定員管理の実施
 - ・ スクラップ・アンド・ビルドを基本に、県民サービスの水準維持、社会情勢の変化等を反映した適正な定員管理を実施

【職員数の推移】

各年度4月1日現在（単位：人）

	R3	R4	R5	R6	...	R9 (目標値)
知事部局等	3,791	3,785	3,812	3,821	...	約3,900

- 職員の確保・育成
 - ・ 多様な人材確保に向けた採用試験制度見直し
 - ・ OJTや研修等による職員の育成
 - ・ 高齢期の職員が有する専門的知識や経験を活かすことができる人事配置
- 危機管理能力の強化
 - ・ 職員の危機管理能力・意識の向上を目的とした研修や図上訓練の実施
 - ・ 地域防災計画等を下支えする業務継続計画（BCP）の推進を図るため、各部局における事前の備えとなる各種訓練等を実施

視点2 多様な主体との連携と県民目線のサービスの提供

- NPOや企業、大学等の多様な主体との協働
 - ・ NPOや社会福祉法人等と県の関係課による協働事業の実施
 - ・ 包括連携協定による企業等と連携した地域社会の活性化及び県民サービスの向上の取組



令和5年度は新たに2社と包括連携協定を締結
(R6.3.31時点：40協定締結)

※写真はテゲバジャーロ宮崎との包括連携協定式

- 市町村との連携
 - ・ 市町村等との職員相互派遣の実施
 - ・ 法令や事務の権限委譲（R6.4.1時点：74法令1,215事務）
- 指定管理者制度の活用
 - ・ 県民サービスの向上及び利用者数の拡大を図るため、公の施設の運営に民間のノウハウを活用する指定管理者制度を引き続き導入（R5年度新たに2施設に導入。R6.4.1時点：142施設に導入）
 - ・ 人材の確保・育成の安定化等の観点から、原則指定期間を3年から5年へ変更



アミノバイタルトレーニングセンター宮崎



アスリートタウン延岡アリーナ

3 主な改革プログラムについて

視点3 行政のデジタル化と働き方改革の推進

- 行政サービスのデジタル化
 - ・ 税務手続における、共通納税システムの対象税目拡大
 - ・ 県公式LINEアカウントにおけるチャットボット機能導入



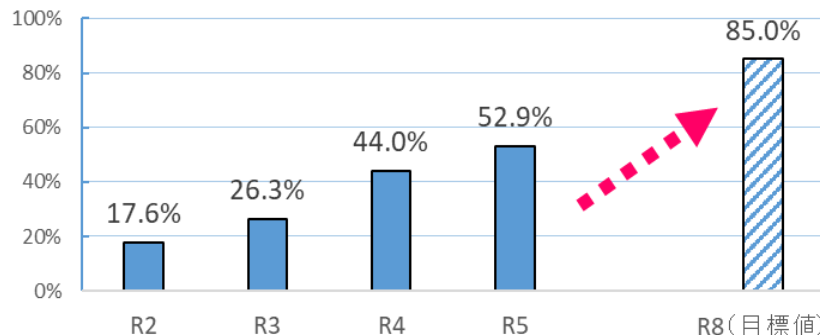
【県公式LINE】

「出逢い・結婚、妊娠・出産、子育て」、「県税（自動車税種別割）」、「自動車運転免許」、「パスポート」、「災害リスク情報」の5分野について、自動応答により24時間必要な情報の取得が可能

- ICTの活用等による業務効率化
 - ・ RPAやAI-OCRなどのICTツールの利用拡大
 - ・ デジタル人材の育成を推進を図るため、デジタルに関する研修の実施や、国家資格の取得に係る補助等を実施
- 柔軟な働き方の推進
 - ・ テレワークや時差出勤など、職員の事情に合わせた勤務制度の積極的な活用
 - ・ サテライトオフィスの設置やWeb会議ブースの設置等による執務環境の整備

- 仕事と子育てが両立できる職場環境の整備
 - ・ 子育てマイプランを活用した計画的な育児休業等の取得推進や、育休による他職員の業務負担を軽減するための、育休代替職員の配置

男性の育児休業取得率（知事部局のみ）



視点4 健全な財務基盤の構築と資産の有効活用

- 自主財源の確保とコスト縮減
 - ・ 県税確保のため、市町村との併任人事交流や自動車税種別割の納期内納付キャンペーンを実施
- 県有財産等の資産の有効活用
 - ・ 県有施設等へのネーミングライツの活用
令和5年7月に新宮崎県体育館におけるネーミングライツスポンサー企業が決定（R6.4.1時点：6施設で導入）
 - ・ 知的財産権の取得と活用促進
商工業や農業、林業などの各分野において、新技術の開発を行い、特許権を取得

4 財政健全化指針について

1 財政健全化に係る目標

(1) 財政関係2基金の残高確保

令和元年度 年度末残高	440億円	(指針策定時)
令和6年度当初後 年度末残高見込み	469億円	

(2) 県債残高の抑制

令和元年度 年度末残高	8,405億円	(指針策定時)
うち臨時財政対策債	3,631億円	
うち臨時財政対策債を除く	4,774億円	
令和6年度当初後 年度末残高見込み	8,481億円	
うち臨時財政対策債	2,777億円	
うち臨時財政対策債を除く	5,704億円	

(3) 健全化判断比率の維持

令和元年度決算	(指針策定時)	
実質公債費比率	11.0%	
将来負担比率	111.2%	
令和4年度決算		
実質公債費比率	11.4%	
将来負担比率	97.3%	

※ 早期健全化基準：実質公債費比率 25.0%、将来負担比率 400.0%

(参考：健全化判断比率について)

○実質公債費比率とは
標準財政規模等^(※)に対し、一般会計等だけでなく公営企業の元利償還金に対する繰出金等まで含めた、実質的な公債費負担の割合

○将来負担比率とは
標準財政規模等^(※)に対し、一般会計等や公営企業の借入金等に加え、出資法人等の負債など将来負担が生じる可能性があるものまで含めた負債の占める割合

(※) 標準財政規模…標準的な税収見込額に普通交付税を加算した額

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、議会の議決を経て、財政健全化計画を定めなければならない。

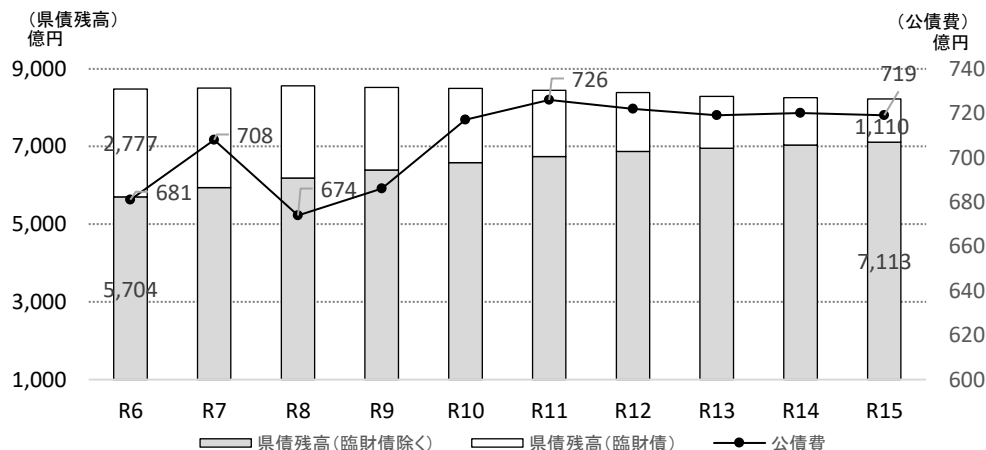
2 財政見通しの公表

(1) 財政見通し

	みやぎき行政改革プラン (第四期)									
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
歳入	6,266	6,405	6,351	6,381	6,345	6,303	6,318	6,245	6,287	6,274
県債(臨時財政対策債除く)	661	687	659	647	659	631	635	580	599	589
歳出	6,598	6,639	6,581	6,599	6,574	6,534	6,546	6,481	6,519	6,534
公債費	681	708	674	686	717	726	722	719	720	719
普通建設事業費	1,268	1,388	1,356	1,326	1,341	1,308	1,310	1,245	1,266	1,268
収支不足	▲332	▲234	▲230	▲218	▲229	▲230	▲228	▲235	▲233	▲260
財政関係2基金残高	469	453	440	439	427	413	402	383	367	323
県債残高	8,481	8,500	8,561	8,520	8,499	8,445	8,387	8,293	8,259	8,223
うち臨時財政対策債除く	5,704	5,941	6,188	6,392	6,585	6,744	6,876	6,951	7,040	7,113

※財政関係2基金残高及び県債残高については、年度末見込み

(2) 公債費と県債残高の推移



(3) 健全化判断比率の推移

	R4	同規模県平均	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
実質公債費比率	11.4	11.0	11.6	11.8	11.3	11.2	11.1	11.1	11.2	11.3	11.1	11.0	10.9
将来負担比率	97.3	157.6	92.8	97.2	100.9	104.9	109.6	111.9	113.1	114.9	115.3	117.1	119.0

「みやざき行財政改革プラン（第四期）」の数値目標一覧

数値目標の名称		現況値（策定時）	実績	目標
		令和4年度	令和5年度	令和8年度
1	知事部局等職員数	R5.4.1 3,811人	R6.4.1 3,821人	R9.4.1 約3,900人
2	供給電力量（電気事業）	479,144千kwh	442,142kwh	369,000千kwh 以上
3	契約水量（工業用水道事業）	98,180m ³ /日	98,180m ³ /日	98,000m ³ /日 以上
4	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数 （地域振興事業）	27,289人	24,851人	31,500人以上
5	病院事業全体での経常収支比率	R3年度 100.1%	93.8%	98.3%以上
6	病院事業全体での医業収支比率	R3年度 84.2%	85.0%	92.2%以上
7	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	R5.4.1 19.1%	R6.4.1 19.7%	R9.4.1 20.0%
8	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	R5.4.1 30.4%	R6.4.1 31.8%	R9.4.1 40.0%
9	県とNPO・ボランティア等との協働事業件数	184件	180件	215件
10	指定管理者制度導入施設における利用者数	2,762,642人	2,663,420人	3,380,000人
11	県政情報の認知度	93.1%	92.2%	100.0%
12	広報活動に対する満足度	62.9%	64.6%	70.0%
13	知事とのふれあいフォーラムの開催回数	8回	10回	10回
14	審議会等における公募委員の比率	7.3%	7.2%	10.0%
15	審議会等における女性委員の比率	43.9%	43.6%	50.0%
16	県の行財政改革についての認知度	28.1%	27.3%	50.0%
17	県の行政機関における対応についての満足度	81.0%	87.7%	90.0%
18	共通納税システムの利用率	9.7%	39.3%	50.0%
19	税務手続における電子申告・電子申請対象手続の件数	6件	10件	15件
20	ひなたGISへの新規掲載データ数（累計）	41件	464件	72件
21	RPA、AI等のICTの活用による作業削減時間	10,600時間	13,800時間	24,000時間
22	職員のワーク・ライフ・バランスの実現度 （知事部局）	61.5%	59.3%	70.0%
23	庁内の働き方や仕事の進め方に対する満足度 （知事部局）	62.8%	64.5%	70.0%
24	男性職員の育児休業取得率（知事部局）	44.0%	52.9%	85.0%
25	照明のLED化（累計）	2棟	3棟	11棟
26	個人県民税（均等割・所得割）滞納繰越調定額の割合	R3年度 2.3%	2.3%	2.0%
27	自動車税種別割納期内納付率（件数ベース）	84.8%	86.1%	87.2%
28	県庁の温室効果ガス排出量	R3年度 52,867t-CO2	44,810t-CO2	48,242t-CO2
29	未利用財産の売却	377,072千円	201,935千円	推進期間での累計額 400,000千円